

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,623,491	17,010,375	63,451,215
経常利益 (千円)	1,501,457	2,476,310	6,714,857
四半期(当期)純利益 (千円)	574,025	1,442,902	8,123,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	782,748	2,222,240	7,652,022
純資産額 (千円)	22,930,387	31,112,621	29,526,939
総資産額 (千円)	82,900,583	84,776,401	82,795,404
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.40	36.21	203.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	30.1	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,339,387	2,327,262	11,475,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,668	1,050,264	2,229,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,035,349	1,150,562	12,394,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,355,212	9,553,764	9,376,973

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前年度から引き続いて緩やかな景気回復基調にあるものの、米国の債務問題や欧州の金融・財政問題に対する懸念から景気下振れリスクが高まりつつあり、また、高成長を続けてきた中国でも、インフレ抑制のための金融引き締め政策等により成長のペースは鈍化傾向にあります。

国内では、3月に発生した東日本大震災により生産活動は大きく落ち込みましたが、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い自動車産業を中心に景気は回復の兆しを見せ始めております。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、牽引役である中国やインドの需要拡大ペースに鈍化傾向が見られますが、世界全体の需要は堅調に推移しております。国内においては、震災による一時的な生産停止により、自動車生産台数は大幅な減少を余儀なくされましたが、ここに至り生産の正常化が震災直後の予想と比較して急速に進んでおります。

また、建設機械関係も、中国やブラジルなどで一部需要の減少が見られたものの、世界の建設機械需要や国内の復興関連需要に支えられ堅調に推移しました。

非自動車分野の造船業界は、日本・中国・韓国いずれも当面の手持ち工事は確保しているものの、市場環境の先行きは楽観できない状況にあります。一般産業は外需を中心として順調に推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ8.9%増収の17,010百万円となりました。

また、営業利益につきましては、材料費高騰の影響を受けましたが、増収効果により前年同四半期に比べ29.0%増益の2,459百万円となりました。

なお、営業外収益には為替差益91百万円（前第1四半期連結累計期間は営業外費用に為替差損225百万円）を計上しており、経常利益は前年同四半期に比べ64.9%の増益の2,476百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ151.4%の増益の1,442百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

東日本大震災の影響により、国内自動車メーカー向けの出荷は減少しましたが、欧州をはじめとする海外メーカー向けの販売が大幅に伸びたことで、全体の受注は好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ4.6%増収の10,217百万円、営業利益は前年同四半期に比べ7.2%増益の1,603百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受は、自動車用エンジン軸受と同様、国内減少分を海外販売で補うことができ、全体の受注は好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ22.3%増収の3,805百万円、営業利益は前年同四半期に比べ12.5%増益の968百万円となりました。

非自動車用軸受

船用軸受は、韓国・中国向けを中心に全体の受注は堅調に推移しました。また、発電関係の特殊樹脂軸受も新興国需要の増加などに支えられ堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ12.9%増収の3,358百万円、営業利益は前年同四半期に比べ21.3%増益の1,021百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ3.6%減収の79百万円、営業利益は前年同四半期に比べ2.6%減益の40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ2.4%増加の84,776百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ5.4%増加の31,112百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加の30.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,553百万円となり前年同四半期末に比べ2,801百万円（22.7%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、2,327百万円（前第1四半期連結累計期間は2,339百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、1,050百万円（前第1四半期連結累計期間は866百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,150百万円（前第1四半期連結累計期間は2,035百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

当社グループは、リーマンショックによる未曾有の世界的規模での不況を、総力をあげて乗り越えるべく、「サバイバル・プラン」の実行を強力かつ着実に推進してまいりました。

その結果、当事業年度の経営成績において目標を上回る大きな成果をあげることができました。

今後は、「サバイバル・プラン」の趣旨を踏襲しつつ、平成24年4月からスタートする新中期経営計画において、経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、当社グループが目指すチャレンジ目標である、「連結売上高1,000億円、経常利益100億円、経常利益率10%」の早期達成と持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民など上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であること

は明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、275百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同精密金 属(蘇州) 有限公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	自動車用エ ンジン軸受	工場用建物	282,819		自己資金	平成23年 8月	平成24年 3月	工場用建物 が6,600㎡ 増加

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備、休止、大規模改修、除却、売却等について当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった大同プレーンベアリング(株)の自動車用エンジン軸受半割メタル製造設備につきまして、平成23年4月と平成23年5月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,118,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,587,000	39,587	-
単元未満株式	普通株式 251,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,587	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,118,000	-	5,118,000	11.38
計	-	5,118,000	-	5,118,000	11.38

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,119,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671,706	9,775,365
受取手形及び売掛金	18,183,511	19,240,059
有価証券	74	126
商品及び製品	4,847,549	5,021,299
仕掛品	4,980,213	5,827,432
原材料及び貯蔵品	3,042,982	2,800,017
その他	3,550,604	3,368,164
貸倒引当金	57,123	61,557
流動資産合計	44,219,519	45,970,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,688,028	9,673,298
機械装置及び運搬具（純額）	9,566,428	9,890,305
その他（純額）	12,105,449	12,407,474
有形固定資産合計	31,359,906	31,971,078
無形固定資産		
のれん	1,278,790	1,244,322
その他	1,045,181	978,205
無形固定資産合計	2,323,971	2,222,528
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,937,152	4,655,778
貸倒引当金	45,146	43,892
投資その他の資産合計	4,892,006	4,611,886
固定資産合計	38,575,884	38,805,492
資産合計	82,795,404	84,776,401

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039,386	11,140,761
短期借入金	6,090,418	7,764,062
1年内返済予定の長期借入金	4,883,043	6,555,478
未払法人税等	653,434	312,749
賞与引当金	1,414,699	476,365
役員賞与引当金	81,000	20,000
製品補償引当金	260,393	26,515
債務保証損失引当金	116,192	107,047
その他	4,465,565	6,748,099
流動負債合計	29,004,133	33,151,078
固定負債		
長期借入金	15,221,502	11,595,617
退職給付引当金	4,044,764	4,054,812
環境対策引当金	54,307	54,307
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	8,654	8,109
その他	4,819,893	4,684,645
固定負債合計	24,264,331	20,512,701
負債合計	53,268,465	53,663,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	12,053,190	12,938,358
自己株式	1,399,235	1,399,508
株主資本合計	25,873,378	26,758,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,921	402,003
為替換算調整勘定	2,077,484	1,604,323
その他の包括利益累計額合計	1,679,562	1,202,320
少数株主持分	5,333,123	5,556,667
純資産合計	29,526,939	31,112,621
負債純資産合計	82,795,404	84,776,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,623,491	17,010,375
売上原価	11,065,115	11,731,862
売上総利益	4,558,375	5,278,512
販売費及び一般管理費	2,651,490	2,818,668
営業利益	1,906,885	2,459,844
営業外収益		
受取利息	6,504	2,419
受取配当金	12,545	11,980
為替差益	-	91,907
負ののれん償却額	544	544
持分法による投資利益	20,559	17,451
スクラップ売却収入	96,812	130,291
その他	31,889	56,930
営業外収益合計	168,856	311,525
営業外費用		
支払利息	211,251	157,043
退職給付費用	97,038	97,038
為替差損	225,971	-
その他	40,022	40,977
営業外費用合計	574,284	295,059
経常利益	1,501,457	2,476,310
特別利益		
固定資産売却益	16,913	1,005
貸倒引当金戻入額	6,514	-
投資有価証券割当益	18,924	-
特別利益合計	42,353	1,005
特別損失		
固定資産売却損	408	563
固定資産除却損	819	1,171
投資有価証券評価損	6,249	-
減損損失	46,648	24,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
環境対策引当金繰入額	59,158	-
過年度支払技術料	5,000	-
特別損失合計	263,054	26,433
税金等調整前四半期純利益	1,280,755	2,450,882
法人税、住民税及び事業税	895,959	176,271
法人税等調整額	317,265	605,101
法人税等合計	578,693	781,373
少数株主損益調整前四半期純利益	702,061	1,669,508
少数株主利益	128,036	226,606
四半期純利益	574,025	1,442,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702,061	1,669,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,104	2,657
為替換算調整勘定	151,446	543,681
持分法適用会社に対する持分相当額	4,344	11,707
その他の包括利益合計	80,687	552,731
四半期包括利益	782,748	2,222,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,674	1,920,144
少数株主に係る四半期包括利益	202,074	302,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,280,755	2,450,882
減価償却費	1,178,797	1,100,572
減損損失	46,648	24,698
のれん償却額	34,841	41,413
負ののれん償却額	544	544
持分法による投資損益（は益）	20,559	17,451
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,986	731
賞与引当金の増減額（は減少）	401,540	938,531
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	61,000
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	9,144
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,617	24,947
環境対策引当金の増減額（は減少）	59,158	-
受取利息及び受取配当金	19,049	14,399
支払利息	211,251	157,043
投資有価証券評価損益（は益）	6,249	-
投資有価証券割当益（は益）	18,924	-
固定資産売却損益（は益）	16,505	441
固定資産除却損	819	1,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
売上債権の増減額（は増加）	1,431,672	868,696
たな卸資産の増減額（は増加）	81,681	566,694
仕入債務の増減額（は減少）	1,037,723	119,859
未払消費税等の増減額（は減少）	160,177	44,409
その他の負債の増減額（は減少）	993,017	1,948,653
その他	110,350	147,143
小計	2,751,657	3,000,719
利息及び配当金の受取額	18,631	14,442
持分法適用会社からの配当金の受取額	16,233	-
利息の支払額	213,650	182,404
法人税等の支払額	233,483	505,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339,387	2,327,262

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,795	19,913
定期預金の払戻による収入	76,722	83,905
投資有価証券の取得による支出	38,483	844
有形固定資産の取得による支出	917,601	1,077,732
有形固定資産の売却による収入	40,029	1,681
無形固定資産の取得による支出	16,312	30,004
貸付けによる支出	3,900	3,314
貸付金の回収による収入	4,962	3,535
その他	4,710	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,668	1,050,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	239,597	1,572,133
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	1,569,982	2,460,678
セール・アンド・リースバックによる収入	4,608	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,590	147,029
割賦債務の返済による支出	13,030	13,285
自己株式の取得による支出	728	272
配当金の支払額	-	522,893
少数株主への配当金の支払額	75,028	78,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,349	1,150,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,288	50,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451,342	176,791
現金及び現金同等物の期首残高	12,806,554	9,376,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,355,212	9,553,764

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	335,439千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	352,040千円
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	193,890千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	193,890千円
小計	529,329千円	小計	545,930千円
債務保証損失引当金	116,192千円	債務保証損失引当金	107,047千円
合計	413,137千円	合計	438,883千円

(追加情報)

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成23年3月31日では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を116,192千円計上しております。

(追加情報)

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成23年6月30日では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を107,047千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	12,586,886千円	現金及び預金勘定	9,775,365千円
有価証券	2,913千円	有価証券	126千円
計	12,589,800千円	計	9,775,492千円
預入期間が3か月超の定期預金	234,502千円	預入期間が3か月超の定期預金	221,648千円
償還期間が3か月超の有価証券	85千円	償還期間が3か月超の有価証券	78千円
現金及び現金同等物	12,355,212千円	現金及び現金同等物	9,553,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,679,874	2,976,121	2,910,448	15,566,444	57,046	15,623,491
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90,829	135,279	64,358	290,466	25,882	316,349
計	9,770,703	3,111,400	2,974,806	15,856,911	82,929	15,939,840
セグメント利益	1,496,131	860,500	841,981	3,198,613	41,474	3,240,088

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,198,613
「その他」の区分の利益	41,474
セグメント間取引消去	187,343
全社費用(注)	1,145,859
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906,885

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,085,005	3,596,582	3,270,428	16,952,016	58,359	17,010,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	132,661	208,721	88,452	429,835	21,586	451,422
計	10,217,667	3,805,303	3,358,881	17,381,852	79,945	17,461,797
セグメント利益	1,603,788	968,465	1,021,612	3,593,867	40,402	3,634,269

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,593,867
「その他」の区分の利益	40,402
セグメント間取引消去	647
全社費用（注）	1,175,073
四半期連結損益計算書の営業利益	2,459,844

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更により、従来「自動車用軸受」に含めておりました自動車用エンジン軸受事業を「自動車用エンジン軸受」へ、自動車用エンジン以外軸受事業を「自動車用エンジン以外軸受」に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いたセグメント区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14.40円	36.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	574,025	1,442,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	574,025	1,442,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,846	39,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。